

松尾聿正教授 略歴・業績目録

経 歴

1. 学歴

昭和35年4月1日	関西大学商学部入学 (4年)
昭和39年3月31日	関西大学商学部卒業
昭和39年4月1日	関西大学大学院商学研究科商学専攻修士課程入学 (3年)
昭和42年3月31日	関西大学大学院商学研究科商学専攻修士課程修了
昭和42年4月1日	関西大学大学院商学研究科商学専攻博士課程入学 (3年)
昭和45年3月31日	関西大学大学院商学研究科商学専攻博士課程所定単位修得後退学

2. 学位

昭和42年3月31日	「引当金の本質」により、商学修士 (関西大学)
平成4年9月22日	「会計ディスクロージャーの研究」により、博士 (商学) 関西大学

3. 職歴

昭和44年4月1日	関西大学 助手 (商学部)
昭和47年4月1日	関西大学 専任講師 (商学部)
昭和50年4月1日	関西大学 助教授 (商学部)
昭和58年4月1日	関西大学 教授 (商学部)
	関西大学在外研究員として米国カリフォルニア大学バークレー校へ留学 ～昭和59年3月31日
昭和59年4月1日	関西大学大学院 教授 (商学研究科)
平成4年10月1日	関西大学商学部長 ～平成6年9月30日
平成8年10月1日	関西大学大学院商学研究科長 ～平成10年9月30日
	関西大学評議員 (学事委員会副委員長) ～平成12年9月30日
平成11年6月1日	関西大学協議員 ～平成15年5月31日
平成11年10月1日	関西大学経済・政治研究所所長 ～平成15年9月30日
平成18年4月1日	関西大学大学院 教授 (会計研究科) ～現在に至る
	関西大学協議員 ～平成20年9月30日
平成21年4月1日	関西大学 名誉教授 ～現在に至る

4. 非常勤講師歴

平成12年4月1日	大阪学院大学企業情報学部 「企業ディスクロージャー論」「環境情報開示論」担当 ～平成18年3月31日
-----------	---

平成12年7月	大分大学経済学部 「環境会計論」担当 ～夏期集中講義
平成15年4月1日	関西学院大学大学院商学研究科 「財務諸表特論」「会計学特論」担当 ～平成17年3月31日
平成17年4月1日	関西大学大学院法学研究科 「会計学研究講義」担当 ～現在に至る
平成18年10月1日	大阪学院大学企業情報学部 「企業情報開示論」担当 ～現在に至る
平成20年9月21日	関西大学経済学部 「基礎演習」「経済学演習1」「経済学演習2」「経済学演習3」「経済学演習4」担当 ～現在に至る

5. 受賞歴

平成4年7月	『会計ディスクロージャーの理論と実態』（中央経済社、平成2年）により、 日本公認会計士協会学術賞受賞
--------	---

6. 学会活動

平成5年7月	国際会計研究学会理事 ～平成11年7月
平成10年7月	日本社会関連会計学会西日本部会長 ～平成16年10月 日本社会関連会計学会理事 ～現在に至る
平成11年5月	ディスクロージャー研究学会理事 ～平成20年11月
平成11年9月	日本IR学会理事 ～平成20年9月
平成12年9月	日本会計研究学会評議員 ～平成20年9月
平成14年8月	国際会計研究学会理事 ～平成17年8月
平成15年9月	日本会計研究学会理事 ～平成18年9月
平成16年10月	日本社会関連会計学会会長 ～平成19年11月
平成20年11月	経営関連学会協議会評議員 ～現在に至る

7. 社会活動

平成15年6月	大阪簿記会計学協会副理事長 ～現在に至る
平成16年7月	文部科学省・大学設置・学校法人審議会専門委員会（大学設置分科会）委員 ～平成17年3月
平成19年6月	日本ペイント株式会社独立委員会委員 ～平成22年6月

業績目録

1. 著書

(1) 単著

- 『会計理論の基礎構造』（同文館、昭和57年）1-241頁。
『財務諸表の理論と演習』（中央経済社、平成元年）1-256頁。
『会計ディスクロージャーの理論と実態』（中央経済社、平成2年）1-285頁。
『財務諸表の理論と演習 [第2版]』（中央経済社、平成8年）1-290頁。
『環境情報開示論—企業行動の環境影響に関するディスクロージャーを中心として—』白桃書房、1999年（平成11年）1-242頁。
『財務報告会計』中央経済社、2003年（平成15年）1-356頁。
『財務報告会計 [第2版]』中央経済社、2005年（平成16年）1-361頁。

(2) 編著

- 『アナリストから見た日本の会計制度改革』関西大学出版部、1999年（平成11年）46-61頁。
『アカウンティング—現代会計入門—』同文館出版、2000年（平成12年）3-18頁および163-172頁。
『アカウンティング—現代会計入門— [改訂版]』同文館出版、2002年（平成14年）3-18頁および173-182頁。
『現代財務報告会計』中央経済社、2008年（平成20年）1-370頁中89-172頁、217-234頁および270-271頁を除くすべて。

(3) 共同編著

- 『日本企業の会計実態—会計基準の国際化に向けて—』（柴健次氏と共編著）白桃書房、1999年（平成11年）1-14頁および189-216頁。
『新しい環境会計の実務はこうなる』（細見卓監修 松尾隼正・大驛潤・前野紘一共著）東京教育情報センター、1999年（平成11年）2-22頁。
『持株会社と企業集団会計』（水野一郎氏・笹倉淳史氏と共編著）同文館出版、2002年（平成14年）3-28頁。
『簿記システムの基礎 [2級商業簿記編]』（柴健次氏・笹倉淳史氏と共編著）（国元書房、2003年（平成15年））81-94頁。
『基本会計学用語辞典』（平松一夫氏と共編著）同文館出版、2005年（平成17年）意思決定有用性アプローチほか24項目。
『基本会計学用語辞典 改訂版』（平松一夫氏と共編著）同文館出版、2008年（平成20年）一般原則ほか24項目。

(4) 分担執筆

- 『改訂 簿記要説』（植野郁太編著）（国元書房、昭和50年）8-15頁および123-141頁。
『現代財務会計の動向』（関西大学会計学研究室編）（国元書房、昭和54年）56-69頁。
『地域環境問題と市民生活』（環境問題研究班編）（関西大学経済・政治研究所、昭和56年）329-395頁。
『研究開発費会計』（植野郁太編著）（関西大学出版部、昭和57年）263-300頁。

- 『簿記要説 (三訂版)』(植野郁太編著) (国元書房、昭和58年) 8-15頁および123-141頁。
- 『企業簿記システム』(植野郁太編著) (国元書房、昭和61年) 155-208頁。
- 『会計情報とディスクロージャー・社会関連情報の開示を中心として』(山上達人編著) (白桃書房、平成元年) 149-164頁。
- 『社会関連情報のディスクロージャー—各国企業の社会関連情報開示の実態—』(山上達人・飯田修三編著) (白桃書房、平成2年) 23-44頁。
- 『企業情報ディスクロージャー事典』(日本社会関連会計学会編) (中央経済社、平成3年) 78-89頁。
- 『社会関連会計の生成と発展』(飯田修三編著) (白桃書房、平成4年) 234-243頁。
- 『企業簿記システム (二訂版)』(植野郁太編) (国元書房、平成5年) 155-213頁。
- 『環境会計の現状と課題』(山上達人・菊谷正人編著) (同文館出版、平成7年) 91-110頁。
- 『現代会計とグリーン・アカウンタビリティ—環境会計の理論と展開—』(飯田修三・山上達人編著) (森山書店、1998年) 35-50頁。
- 『経済システム改革と会計制度』(経済システム改革研究班編) (研究双書第119冊) (関西大学経済・政治研究所、2000年 (平成12年))、65-91頁。
- 『経済システム改革と会計制度Ⅱ』(経済システム改革研究班編) (研究双書第124冊) (関西大学経済・政治研究所、2001年 (平成13年))、69-90頁。
- 『簿記システムの基礎』(関西大学会計学研究室編) (国元書房、2001年 (平成13年)) 1-6頁。
- 『簿記システムの基礎 [改訂版]』(関西大学会計学研究室編) (国元書房、2003年 (平成15年)) 1-6頁。
- 『環境マネジメントハンドブック』(真船洋之助監修・編集) (日本工業新聞社、平成16年) 説明責任 (210頁)、ディスクロージャー (215-216頁)。
- 『環境会計の新しい展開』(山上達人・向山敦夫・國部克彦編著) (白桃書房、2005年) 32-54頁。

2. 学術論文

(1) 単著

- 「会計における公正性—Dr. スコット教授の所説を中心として—」『関西大学商学論集』第14巻第4号 (1969年10月号)。
- 「会計における有用性」『関西大学商学論集』第15巻第1号 (1970年4月号)。
- 「会計上の客観性」『関西大学商学論集』第15巻第3・4合併号 (1970年10月号)。
- 「会計公準の意義」『関西大学商学論集』第16巻第2・3合併号 (1971年8月号)。
- 「財務会計の枠組 (I)—APB ステイトメント第4号を中心として—」『関西大学商学論集』第17巻第5・6合併号 (1973年2月号)。
- 「財務会計の枠組 (II)—APB ステイトメント第4号を中心として—」『関西大学商学論集』第18巻第1号 (1973年4月号)。
- 「会計理論の特質」『関西大学商学論集』第18巻第4・5・6合併号 (1974年2月号)。
- 「会計理論形成に関する一考察」『関西大学商学論集』第19巻第3・4合併号 (1974年10月号)。
- 「会計目的の識別」『関西大学商学論集』第20巻第3・4・5合併号 (1975年12月号)。
- 「会計責任の基本的理念—P. バードの所説を中心として—」『関西大学商学論集』第21巻第5号 (1976年12月号)。
- 「会計責任・その遂行形態と本質」『関西大学商学論集』第22巻第1号 (1977年4月号)。
- “Characteristics of the Theory in the Accounting Discipline,” *Review of Economics and Business*,

Vol.6 No.1, June 1977, Kansai University Press.

- 「会計責任論の一形態—トゥルーブラッド報告書を中心として—」『関西大学商学論集』第22巻第3・4合併号(1977年10月号)。
- 「貨幣価値変動と会計責任」『関西大学商学論集』第23巻第3・4合併号(1978年10月号)。
- 「会計目的論の展開・トゥルーブラッド報告書のその後・」関西大学会計学研究室編『現代財務会計の動向』(国元書房、1979年)、第5章。
- 「FASBの会計目的」『関西大学商学論集』第24巻第4号(1979年10月号)。
- “Significance of FASB’s Accounting Objectives and Effects of their Objectives upon Conceptual Framework Project,” Review of Economics and Business, Vol.8 No.2, December 1979, Kansai University Press.
- 「環境情報の開示と会計責任(Ⅰ)」『関西大学商学論集』第24巻第5号(1979年12月号)。
- 「環境情報の開示と会計責任(Ⅱ)」『関西大学商学論集』第24巻第6号(1980年2月号)。
- 「会計責任概念の拡大と環境活動の測定方法」『企業会計』第32巻第9号(1980年9月号)。
- 「会計における行為主義的接近法」『関西大学商学論集』第25巻第4号(1980年10月号)。
- 「連結財務諸表作成会社における研究開発費の開示—連結財務諸表、個別財務諸表、および実態調査に関する業種別分析を中心として—」『関西大学商学論集』第26巻第3号(1981年8月号)。
- 「環境会計」環境問題研究班編『地域環境問題と市民生活』研究叢書第46冊、関西大学経済・政治研究所、1981年9月、第8章。
- 「会計情報の特性」『関西大学商学論集』第26巻第5号(1981年12月号)。
- 「連結財務諸表作成会社における研究開発費の開示—連結財務諸表、個別財務諸表および実態調査の対比を中心として—」植野郁太編著『研究開発費会計』(関西大学出版部、1983年4月)。
- 「最適開示水準決定要因」『関西大学商学論集』第29巻第3号(1984年8月号)。
- 「SEC開示規制の統合化—開示負担軽減政策を中心として—」『関西大学商学論集』第29巻第6号(1985年2月号)。
- “Some Factors in Determining Optimal Disclosure Level,” Review of Economics and Business, Vol.13 Nos.1-2, March 1985, Kansai University Press.
- 「経営者による企業実態の討議と分析—SECの開示改善策を中心として—」『関西大学商学論集』第30巻第2号(1985年6月号)。
- 「財務開示をめぐるコンフリクトとその改善策」『会計』第129巻第3号(1986年3月号)。
- 「証取法開示規制の動向」『関西大学商学論集』第31巻第3・4・5合併号(1986年11月号)。
- 「為替差額の開示実態と為替差損益が企業利益に及ぼす影響(Ⅰ)」『関西大学商学論集』第32巻第3号(1987年8月号)。
- 「為替差額の開示実態と為替差損益が企業利益に及ぼす影響(Ⅱ)」『関西大学商学論集』第32巻第4号(1987年10月号)。
- 「負債概念—その変遷と拡大—」『企業会計』第39巻第11号(1987年11月号)。
- 「為替差損益が企業利益に及ぼす影響」『企業会計』第40巻第6号(1988年6月号)。
- 「アメリカの会計ディスクロージャーと社会関連情報—たばこ、電気、自動車および航空業界を中心として—」『関西大学商学論集』第33巻第4・5合併号(1988年12月号)。
- 「アメリカの会計ディスクロージャーと社会関連情報」山上達人編著『会計情報とディスクロージャー—社会関連情報の開示を中心として—』白桃書房(1989年5月)第5章第1節。

- 「会計責任の諸相とディスクロージャー」『関西大学商学論集』第34巻第2号 (1989年6月号)。
- 「会計ディスクロージャー規制」『産業経理』第49巻第3号 (1989年10月号)。
- 「ディスクロージャーと会計責任」『関西大学商学論集』第34巻第5号 (1989年12月号)。
- 「アメリカ社会責任会計の動向—1980年代を中心として—」『関西大学商学論集』第35巻第6号 (1991年2月号)。
- 「環境情報開示の研究手法」『産業経理』第51巻第1号 (産業経理協会、1991年4月号)。
- 「アメリカ企業の情報開示」日本社会関連会計学会編『企業情報ディスクロージャー事典』第三編第5章、中央経済社、1991年4月刊。
- 「会計ディスクロージャーの要素と理念」『JICPA ジャーナル』第3巻第7号 (日本公認会計士協会、1991年7月号)。
- 「環境情報開示規制」『会計』第140巻第3号 (森山書店、1991年9月号)。
- 「ドイツ新商法典に基づく会計情報開示」『関西大学商学論集』第36巻第3号 (1991年11月号)。
- 「会計ディスクロージャーの機能別展開」『企業会計』第44巻第1号 (中央経済社、1992年1月号)。
- 「有価証券報告書の改善に関する一私案」『関西大学商学論集』第37巻第1号 (1992年4月号)。
- 「1980年代アメリカ社会関連会計の動向」飯田修三編著『社会関連会計の生成と発展』第VI部第2章、白桃書房、1992年11月。
- 「社会関連会計の動向と開示規制」『社会関連会計研究』第4号 (日本社会関連会計学会、1992年11月)。
- 「私の考える有報改善案」『経営分析研究』第9号 (日本経営分析学会、1993年3月)。
- 「アメリカ企業の社会関連情報の開示」山上達人・飯田修三編著『社会関連情報のディスクロージャー—各国企業の社会関連情報開示の実態—』第1部第1章、白桃書房、1994年4月。
- 「環境会計情報開示環境の進展」『関西大学商学論集』第39巻第1号 (1994年4月号)。
- 「米国企業年次報告書における社会関連情報開示—2時点間の項目別方式別特徴を中心として—」『関西大学商学論集』第39巻第4号 (1994年10月号)。
- 「環境保護と財務情報のディスクロージャー—制度会計情報の開示—」山上達人・菊谷正人編著『環境会計の現状と課題』第1部第5章 (91~109頁)、同文館、1995年4月。
- 「日本の会計制度」『関西大学商学論集』第40巻第1号 (1995年4月号)。
- 「開示規制の改善に向けて」『会計』第148巻第1号 (1995年7月号)。
- 「アカウンタビリティ概念の拡充とディスクロージャー」『企業会計とアカウンタビリティ概念の拡充』日本会計研究学会「アカウンタビリティ概念の拡充」スタディ・グループ中間報告 (1995年9月)。
- 「環境情報開示のレベルについて」『関西大学商学論集』第41巻第1号 (1996年4月号)。
- 「グリーン・リポーティングと制度会計」日本会計研究学会「アカウンタビリティ概念の拡充」スタディ・グループ最終報告書『クリーン・アカウンタビリティの展開』日本会計研究学会 (1996年9月)。
- 「環境情報開示のフレームワーク」『関西大学商学論集』第41巻第3・4合併号 (1996年10月号)。
- 「経営者の環境情報開示動機」『関西大学商学論集』第42巻第3号 (1997年8月号) 209-228頁。
- 「環境情報開示のダイナミズム」『関西大学商学論集』第42巻第6号 (1998年2月号) 207-228頁。
- 「わが国企業における環境情報開示の周辺」『関西大学商学論集』第43巻第1号 (1998年4月号) 149-166頁。
- 「会計基準国際化対応動向調査報告」『関西大学商学論集』第43巻第1号 (1998年4月号) 42-44頁、

89-98頁。

「会計の国際化に向けた企業の対応」『企業会計』第50巻第5号-第7号（1998年5月号、7月号）第5号80頁、第7号、164-167頁。

「グリーン・アカウンタビリティと財務報告」飯田修三・山上達人編著『現代会計とグリーン・アカウンタビリティ—環境会計の理論と展開—』第3章、森山書店、1998年、35-50頁。

「改訂連結財務諸表原則が連結財務分析に与える影響」『関西大学商学論集』第43巻第4号（1998年10月号）289-307頁。

「改訂連結財務諸表原則の影響」『会計』第154巻第5号（1998年11月号）25-38頁。

「環境情報開示の現状と課題」『関西大学商学論集』第43巻第6号（1999年2月号）131-154頁。

「会計基準国際化対応動向調査について」松尾隼正・柴健次編著『日本企業の会計実態』白桃書房、平成11年。

「会計方針の決定に影響を与える要因」松尾隼正・柴健次編著『日本企業の会計実態』白桃書房、平成11年。

「アナリストから見た日本の会計制度改革」『企業会計』第51巻第6号・第7号（1999年6月号、7月号）第6号、99-100頁、第7号、107-110頁。

「環境情報のディスクロージャー」ディスクロージャー研究会編『現代ディスクロージャー論』中央経済社、1999年7月刊、第17章、210-222頁。

「最近の環境会計—ディスクロージャーの動向と今後の問題点—」細見卓監修松尾隼正・大驛潤・前野紘一共著『新しい環境会計の実務はこうなる』東京教育情報センター、1999年10月、2-22頁。

「環境会計ディスクロージャーの動向」経済システム改革研究班『経済システム改革と会計制度』研究双書第119冊、関西大学経済・政治研究所、2000年、65-91頁。

「一般的事項について」松尾隼正「アナリストから見た日本の会計制度改革—会計情報作成者との対比を中心として—」『会計』第157巻第5号（2000年5月号）57-69頁。

「環境情報開示の動向」ディスクロージャー研究会『現代ディスクロージャー研究』第1巻（2000年6月）1-11頁。

「わが国企業における環境会計情報開示」経済システム改革研究班『経済システム改革と会計制度Ⅱ』研究双書第124冊、関西大学経済・政治研究所、2001年、69-90頁。

「会社再編と企業結合会計」『関西大学商学論集』第46巻第1・2合併号（2001年6月号）145-160頁。

「会計の機能とディスクロージャー」『関西大学商学論集』第46巻第4号（2001年10月号）87-117頁。

「金融資産会計（1）」『関西大学商学論集』第46巻第6号（2002年2月号）53-73頁。

「企業組織の変革と会計制度の改革」松尾隼正・水野一郎・笹倉淳史編著『持株会社と企業集団会計』同文館出版、平成14年（2002年）、3-27頁。

「金融資産会計（2）」『関西大学商学論集』第47巻第1号（2002年4月）215-236頁。

「コーポレート・ガバナンスと会計ディスクロージャー」『企業会計』54巻7号（2002年7月号）、4-11頁。

「MD & A 導入の意義」『会計』第164巻第4号（2003年10月）、117-129頁。

「MD & A 情報充実の必要性」『JICPA ジャーナル』第16巻第4号、2004年4月、38-43頁。

「環境情報開示目的に関する業種比較」『関西大学商学論集』第49巻第1号（2004年4月号）、87-106頁。

「企業結合会計の争点—情報の比較可能性とは何か—」『企業会計』第56巻第11号、2004年11月、4-11頁。

- 「環境報告書の利用者と利用目的—「環境情報開示目的に関する調査」を中心に—」『社会関連会計研究』第16号、日本社会関連会計学会、2004年12月、31-46頁。
- 「環境会計と意思決定有用性—環境会計情報の開示とステイクホルダー—」山上達人・向山敦夫・國部克彦編著『環境会計の新しい展開』白桃書房、2005年4月、第3章、32-54頁。
- 「EU会計・開示規制」『会計』第168巻第3号(2005年9月号)18-32頁。
- 「環境情報開示目的に関する調査報告—調査項目別集計を中心に—」『関西大学商学論集』第51巻第1・2・3号合併号、2006年8月、247-261頁。
- 「情報開示の高度化—四半期開示の制度化を中心に—」柴健次編著『会計教育方法論』関西大学出版部、2007年、第5章、111-136頁。
- 「会社法における会計」『現代社会と会計』創刊号、関西大学大学院会計研究科、2007年3月、57-68頁。
- 「株主資本等変動計算書」『関西大学商学論集』第52巻第1・2号合併号(2007年6月号)、47-58頁。
- 「EU同等性評価と会計基準のコンバージェンス」『現代社会と会計』第2号、関西大学大学院会計研究科、2008年3月、39-54頁。
- 「会計基準のコンバージェンスと企業結合会計—持分プーリング法廃止案をめぐって—」『企業会計』2008年11月号、4-10頁。
- 「連結概念の再確認—部分時価評価法廃止案を手がかりとして—」『現代社会と会計』第3号、関西大学大学院会計研究科、2009年3月、11-21頁。

(2) 共著

- 「会計概念フレームワークにおける2つのアプローチ」『企業会計』第47巻第3号(1995年3月号)(荒鹿善之氏と共同執筆)。
- 「日本企業の会計実態」(柴健次氏と共同執筆)『会計』第155巻第4号(1999年4月号)16-30頁。

3. 資料

- 「財務諸表論問題演習」『税務弘報』1972年4月号。
- 「複式簿記の概要」「商品に関する勘定」植野郁太編著『改訂 簿記要説』国元書房、昭和50年、第2章、第11章。
- 「特殊な会計における固有の勘定とその仕訳—本支店(および工場)会計の場合—」『会計人コース』別冊通巻第4号、1977年12月。
- 「基本的な決算整理事項・繰延資産」『会計人コース』別冊『決算整理のすべて』、1978年10月。
- 「企業の対応・経団連を中心として・」環境問題研究班編『むつ小川原開発計画の展望と諸問題』関西大学経済・政治研究所、1979年、第5章。
- 「企業の対応・経済界の動きを中心として・」環境問題研究班編『新大隅開発計画の展望と諸問題』関西大学経済・政治研究所、1980年、第6章。
- 「複式簿記の概要」「商品に関する勘定」植野郁太編著『簿記要説〔三訂版〕』国元書房、昭和58年、第2章、第11章。
- 「税理士・会計士試験通信添削模擬試験 簿記論 問題・解答・解説」『税経セミナー』第31巻第2号(1986年2月号)、第31巻第3号(1986年3月号)。
- 「割賦販売」「合併会計」「本支店会計」新井益太郎編著『税理士試験パターン別実践テスト簿記論』税務経理協会1986年4月。
- 「資金の管理・運用とその記帳」「設備等の管理とその記帳」「資金の調達とその記帳」「会計報告書

の作成」植野郁太編著『企業簿記システム』国元書房、昭和61年、第10章、第11章、第12章、第13章。

「開示の視点」『大阪簿記会計学協会会報』第31号（1986年11月号）大阪簿記会計学協会。

「税理士受験演習教室 財務諸表論 会計規制」『会計人コース』第22巻第11号（1987年9月号）。

「税理士受験演習教室 財務諸表論 2つの利益計算法、会計の基礎概念、一般原則、収益・費用概念」『会計人コース』第22巻第12号（1987年10月号）。

「税理士受験演習教室 財務諸表論 収益・費用の認識・測定、費用収益対応の原則」『会計人コース』第22巻第13号（1987年11月号）。

「税理士受験演習教室 財務諸表論 資産とその評価、金銭債権の会計、外貨建取引等の会計」『会計人コース』第22巻第14号（1987年12月号）。

「税理士受験演習教室 財務諸表論 棚卸資産の会計」『会計人コース』第23巻第1号（1988年1月号）。

「税理士受験演習教室 財務諸表論 有価証券の会計」『会計人コース』第23巻第2号（1988年2月号）。

「税理士受験演習教室 財務諸表論 長期資産の会計」『会計人コース』第23巻第3号（1988年3月号）。

「税理士受験演習教室 財務諸表論 負債の会計」『会計人コース』第23巻第4号（1988年4月号）。

「税理士受験演習教室 財務諸表論 株式資本調達」『会計人コース』第23巻第5号（1988年5月号）。

「税理士受験演習教室 財務諸表論 財務報告書の作成」『会計人コース』第23巻第6号（1988年6月号）。

「税理士受験演習教室 財務諸表論 直前演習問題」『会計人コース』第23巻第7号（1988年7月号）。

「税理士受験演習教室 財務諸表論 本試験出題形式による直前予想模擬テスト」『会計人コース』第23巻第8号（1988年8月号）。

「有価証券の評価」新井益太郎編著『税理士試験パターン別実戦テスト簿記論』税務経理協会 1988年5月刊。

「会計開示規制の性格」『大阪簿記会計学協会会報』第34号（1989年11月号）大阪簿記会計学協会。

「米国企業環境情報開示の現状とわが国企業の課題」『旬刊 経理情報』No.596（1990年10月10日号）

「有形固定資産の意義」『税経セミナー』第36巻第15号（税務経理協会、1991年11月臨時増刊号）。

「当期純利益（損失）」、「損益計算書の要旨」、「損益及び利益剰余金結合計算書」「損益及び留保利益結合計算書」「貸借対照表の要旨」森田哲彌・岡本清・中村忠編『会計学大辞典〔第四版〕』（中央経済社、1996年9月刊）。

「ビデオによる環境教育」『関西大学視聴覚教育』第19巻（関西大学視聴覚教室、3月刊）。

「広がる企業の環境情報開示」『日経金融新聞』1997年4月16日刊。

「関西大学における会計学教育」『大阪簿記会計学協会会報』第42号（大阪簿記会計学協会、1997年11月16日刊）。

「会計の役立ち」「会計学への誘い」松尾聿正編著『アカウンティング—現代会計入門—』同文館、第1章、第9章、2000年4月刊。

「新会計基準の目的と影響」大阪簿記会計学協会『大阪簿記会計学協会会報』第45号。

- 「複式簿記の意義」関西大学会計学研究室編『簿記システムの基礎』国元書房、2001年。
- 「資本会計」関西大学『Working Paper Series』No.6、関西大学商学会、2002年11月、1-25頁。
- 「資本取引と利益処分」柴健次・松尾隼正・笹倉淳史編著『簿記システムの基礎 [2級商業簿記編]』国元書房、平成15年(2003年)、第8章、81-94頁。
- 「自己株式会計の変遷」大阪簿記会計学協会創立40周年記念誌『40周年を迎えて』2003年9月、8-10頁。
- 「説明責任」、「ディスクロージャー」真船洋之助『環境マネジメントハンドブック』日本工業新聞社、2004年12月。
- 「日本会計研究学会第64回大会記」『会計』第169巻第4号、2006年4月号。
- 「会社法における会計規定」Working Paper Series No.1, The Society of Accountancy, Graduate School of Kansai University, 2006年10月、pp.1-12.
- 「財務諸表」とは」大阪商工会議所編『ビジネス会計検定試験 公式テキスト 3級』中央経済社、2007年、第1章、1-3頁。
- 「貸借対照表の要旨」「損益計算書の要旨」「当期純利益(損失)」「損益及び利益剰余金結合計算書」「損益及び留保利益結合計算書」「日本社会関連会計学会」安藤英義・新田忠誓・伊藤邦雄・廣本俊郎『会計学大辞典—第五版—』中央経済社、2007年。
- 「会計情報の役割」、「株主資本等変動計算書」大阪商工会議所編『ビジネス会計検定試験 公式テキスト 2級』中央経済社、2007年、第1章第1節、第5章。
- 「コンバージェンスからアドプションへ」大阪簿記会計学協会『会報』第54号、2010(平成22)年1月1日。

4. 書評

- 新井清光他訳『会計基準の国際的調和』中央経済社(平成4年)『企業会計』第44巻第5号、中央経済社、1992年5月号。
- 山上達人監訳『企業の社会報告』白桃書房(1992年)『会計』第142巻第4号、森山書店、1992年10月号。
- 平松一夫著『国際会計の新動向』中央経済社(平成6年)『JICPA ジャーナル』No.473、1994年12月号。
- 平松一夫著『国際会計の新動向・会計・開示基準の国際的調和』中央経済社(平成6年)『関西学院大学商学論究』第42巻第2号、関西学院大学商学研究会、1994年12月。
- 山上達人著『環境会計の構築・社会関連会計の新しい展開』白桃書房(1996年)『企業会計』第48巻第10号、中央経済社、1996年10月号。
- 大倉雄次郎著『連結会計ディスクロージャー論』中央経済社(1998年)『会計』第155巻第2号(1999年2月号)。
- 野村健太郎『連結会計基準の国際的調和』白桃書房(1999年)『企業会計』第51巻第13号(1999年12月号) 111頁。
- 向山敦夫著『社会環境会計論—社会と地球環境への会計アプローチ—』白桃書房(2003年)『企業会計』第56巻第3号、2004年3月、95頁。

5. 口頭発表

- 「会計理論形成に関する一考察」日本会計研究学会第24回関西部会(於 立命館大学)、1974年1月

16日。

「環境問題と会計」関西大学経済・政治研究所第70回産業セミナー（於 阪急グランドビル）、1980年10月。

「研究開発費会計実態調査報告」日本会計研究学会第40回大会（於 神戸大学）、1981年5月23日。

「SEC開示制度の統合化—開示負担軽減政策を中心として—」日本経営分析学会ディスクロージャー部会（於 関西大学）、1985年6月1日。

「財務開示をめぐるコンフリクトとその改善策—SECの対応を中心として—」日本会計研究学会 第35回関西西部会統一論題（於 京都産業大学）、1985年10月6日。

「為替差益と為替差損」第16回吹田市民大学教養講座（於：吹田市立市民センター）、1987年7月3日。

「アメリカの会計ディスクロージャーと社会関連情報」会計情報ディスクロージャー委員会報告、日本会計研究学会第47回大会（於 慶応義塾大学）、1988年9月。

「財務諸表論」《中国経営者研修講演》関西生産性本部、1988年11月。

「アメリカ社会関連会計—1980年代の動向を中心として—」日本社会関連会計学会・関西研究会（於 関西学院大学）、1990年12月8日。

「社会関連会計の動向と開示規制」第4回日本社会関連会計学会大会（於 東京簡易保険郵便年金会館）、平成3年9月15日。

「会計ディスクロージャーの拡大と環境情報」千里山会計学研究会（於 関西大学百周年記念会館）、平成3年10月5日。

「有価証券報告書の改善—私の考える有報改善案—」日本経営分析学会第8回関西西部会（於 大阪府立大学）、1992年4月11日。

「アメリカ企業の年次報告書における社会関連情報開示—時系列分析を中心として—」日本社会関連会計学会・社会関連実態調査委員会（於 大阪市立大学）、1992年7月4日。

「環境情報開示とアカウントビリティの拡充」日本会計研究学会スタディ・グループ研究会（於 龍谷大学）1995年3月28日。

「環境情報開示と市民生活」平成7年度第24回吹田市民大学教養講座（於 吹田市立千里市民センター）1995年6月9日。

「日本企業の会計実態—会計基準の国際化に向けて—」（柴健次氏と共同報告）日本会計研究学会第57回大会、明治学院大学、1998年9月11日。

「環境問題と情報開示—環境情報開示の現状と課題—」関西大学政治・経済研究所第142回産業セミナー、阪急グランドビル、1998年11月19日。

「環境情報開示の現状と課題」ディスクロージャー研究学会第1回大会、山口大学、1999年5月8日。

「アナリストから見た日本の会計制度改革」日本会計研究学会第58回大会、京都学園大学、1999年9月11日。

「環境報告書の利用者と利用目的」日本社会関連会計学会第16回全国大会統一論題、日本大学、2003年10月10日-11日。

「会社法における会計」大阪簿記会計学協会第49回総会、大阪商工会議所、2006年5月21日。

6. 文部科学省科学研究費補助金

基盤研究B「会計基準国際化対応動向調査」平成9年～平成11年 6,800,000円（研究代表者）。